

令和7年度

府中市教育委員会点検・評価報告書

【令和6年度事業対象】



府中市教育委員会

目 次

I 点検・評価の概要

- i 点検・評価の実施について P 2
- ii 府中市教育委員会における点検・評価の取組について P 3 ～ 4

II 教育委員会の活動状況

- i 教育委員について P 5
- ii 教育委員会会議の開催状況について P 6 ～ 7

III 事務事業の点検・評価の結果

- [結果一覧表] P 8
- i 教育政策課関係 P 9 ～ 12
- ii 学校教育課関係 P13 ～ 22
- iii 外部有識者による評価 P23 ～ 24
- iv 今後に向けて P25

I 点検・評価の概要

i 点検・評価の実施について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、毎年、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表するもので、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされている。

●地方教育行政の組織及び運営に関する法律 （抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

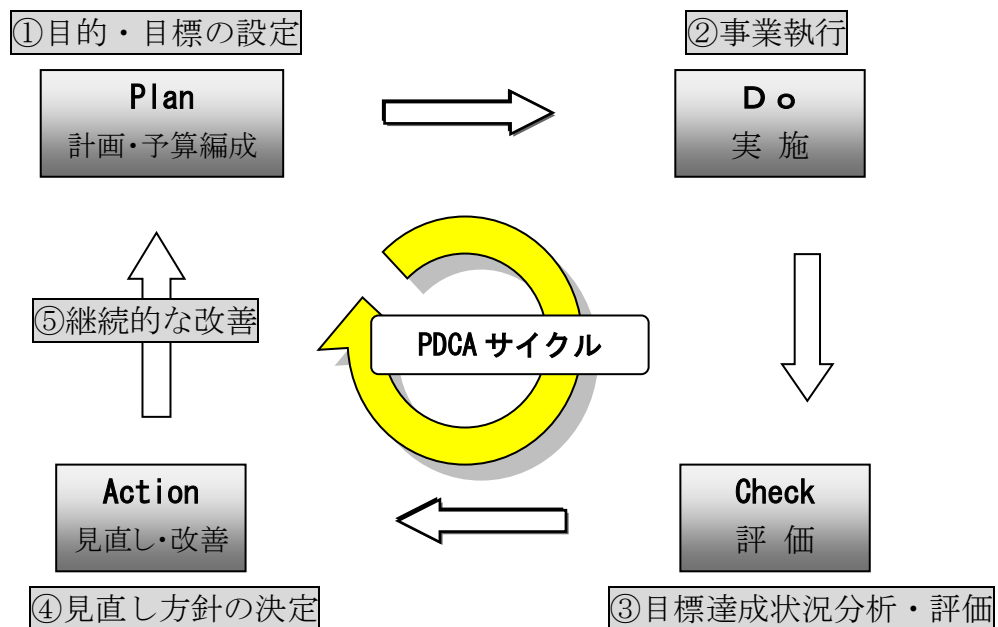
2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

ii 府中市教育委員会における点検・評価の取組について

1 点検・評価の手法

点検・評価に当たっては、事業を実施している所管課が事務事業の現状を把握し、認識した上で、目的を達成するために解決すべき課題を発見し、具体的な改善につなげていくことが必要であり、PDCA（Plan計画－Do実施－Check評価－Action改善）という経営のマネジメントサイクルを確立することにより、計画の有効性と実施の効率性の向上を図ることとしている。

点検・評価を実施することにより、事業所管課が事業の成果を組織的、定期的及び客観的に見直し、データに基づく改革・改善を行いやすくなるという効果が期待できる。



2 制度の目的

(1) 成果重視の行政運営

成果重視を基本に事業を必要性、有効性及び効率性などの観点から評価を行い、効果的な行政運営を進める。

(2) マネジメントサイクルの確立

教育に係る実施計画等に基づいて事業を実施するだけでなく、評価、検証し、改善を行うことによって事業の効果を高める、いわゆるマネジメントサイクル（Plan計画－Do実施－Check評価－Action改善）を確立し、限られた財源や人員の有効活用を図る。また、これにより、職員の意識改革に努める。

(3) 市民に対する説明責任の向上

事業の評価結果を市民に公表することにより、行政の透明性を高め、説明責任の向上を図る。

3 点検・評価の対象となる事業

第5次府中市長期総合計画の事業で、教育委員会の主要な事業を対象として点検・評価を行う。

4 対象となる期間

令和6年度とする。

5 点検・評価の実施方法

(1) 教育委員会における点検・評価

事業の担当課が自己評価する1次評価と教育委員会全体として総合的に評価する2次評価の2段階で実施する。

(2) 学識経験を有する者の知見の活用

評価の客観性を確保するため、外部の有識者による評価を行う。

学識経験を有する者として、元府中市教育委員会教育委員 和知 啓子氏に御意見をいただく。

6 評価方法

事業の執行結果について、活動指標、成果指標、事業コストを用いて「目的妥当性」、「有効性」、「効率性」及び「公平性」の観点から評価を行い、今後の事業の展開方向を判断する。

7 点検・評価結果の公表など

市教育委員会における点検・評価終了後、その結果を取りまとめた報告書を議会へ提出するとともに、ホームページへ掲載する。

Ⅱ 教育委員会の活動状況

i 教育委員について

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、教育長及び4人の教育委員をもって組織することとされており、地方公共団体の長が、議会の同意を得て、任命する。本市における構成は、次のとおり。

令和7年3月31日現在

職 名	氏 名	任 期	
教 育 長	荻 野 雅 裕	令和 6 年 10 月 3 日～ 令和 9 年 10 月 2 日	2 期目
教育長職務代理	高 橋 良 昌	令和 6 年 12 月 19 日～ 令和 10 年 12 月 18 日	3 期目
委 員	和 知 啓 子	令和 3 年 10 月 1 日～ 令和 7 年 9 月 30 日	2 期目
委 員	藤 井 美 砂 緒	令和 5 年 7 月 3 日～ 令和 9 年 7 月 2 日	2 期目
委 員	森 山 直 洋	令和 4 年 12 月 19 日～ 令和 8 年 12 月 18 日	1 期目

ii 教育委員会会議の開催状況について

定例会、臨時会など令和6年度における本市教育委員会の主な活動状況は、次のとおりである。

開催日	出席 委員数	件 名
令和6年5月29日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について ・府中市立学校端末通信料等徴収に関する規則の一部改正について ・令和7年度中学校及び義務教育学校後期課程で使用する教科用図書の採択に係る府中市教育委員会における採択基本方針について
令和6年6月26日	3人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市立図書館協議会委員の委嘱について ・府中市学校給食センター運営協議会委員の任命について
令和6年7月26日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市立図書館協議会委員の委嘱について ・府中市いじめ問題調査委員会報告書等について
令和6年8月8日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度中学校及び義務教育学校後期課程で使用する教科用図書の採択について
令和6年8月22日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度府中市一般会計歳入歳出決算認定について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・令和7年度使用教科用図書のうち特別支援学級において使用する教科用図書の採択について
令和6年9月24日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市社会教育委員の委嘱について
令和6年11月18日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・令和6年度府中市一般会計補正予算（第4号）について（教育委員会の所掌に係るものに限る。）
令和6年12月6日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について ・令和6年度府中市一般会計補正予算（第5号）について（教育委員会の所掌に係るものに限る。）
令和7年1月27日	4人	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期府中市スポーツ推進計画について
令和7年2月13日	4人	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度府中市一般会計予算について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・府中市情報通信技術を活用した行政の推進に関する

		<p>る条例の制定について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府中市職員の給与の額の減額に関する条例の制定について ・府中市文化財保護基金条例の制定について ・府中市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について ・府中市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について ・府中市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について ・府中市職員に対する退職手当に関する条例の一部改正について ・府中市公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正について ・令和6年度府中市一般会計補正予算（第7号）について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・令和7年度使用教科用図書のうち特別支援学級において使用する教科用図書の採択について
令和7年3月14日	4人	<ul style="list-style-type: none"> ・教育長の辞職の同意について ・学校長の任免の内申について
令和7年3月18日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・部課長等の任免について
令和7年3月24日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市立小中学校及び義務教育学校管理規則の一部改正について ・府中市教育委員会外国青年就業規則の一部改正について ・府中市公民館長の任命について ・令和7年度使用教科用図書のうち特別支援学級において使用する教科用図書の採択について
令和7年3月28日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市公民館長の任命について

Ⅲ 事業の点検・評価の結果

[結果一覧表]

i 教育政策課関係

事業名	1次評価	2次評価	備考
地産地消の取組	現状維持	現状維持	
歴史的価値を持つ建物の観光活用に向けた整備	現状維持	現状維持	
地域の教育力の向上	事業改善	事業改善	
備後国府史跡保存・活用事業	現状維持	現状維持	

ii 学校教育課関係

事業名	1次評価	2次評価	備考
学校内軽食ブース設置等学びの環境整備	事業改善	事業改善	
特別支援教育・特別支援教育支援員の充実	現状維持	現状維持	
コミュニティ・スクールの推進	事業改善	事業改善	
小中一貫教育	現状維持	現状維持	
GIGA スクールネットワーク推進	現状維持	現状維持	
「ことば探究科」推進展開事業	事業改善	事業改善	
「未来を拓く！」府中市学力向上事業	事業改善	事業改善	
府中市子供の学び応援基金	事業改善	事業改善	
放課後ラーニング・サポート事業	現状維持	現状維持	

i 教育政策課関係

地産地消の取組

1 事業の概要

学校給食へ地元産の野菜を使用することにより、地場産品の普及を図るとともに地元農産物への認識を深める。

2 事業の内容

- (1) 対象 市内全小・中・義務教育学校児童生徒
- (2) 目的 地場産物を積極的に学校給食に取り入れることで、児童生徒がより身近に、実感を持って地域の食や食文化について理解を深め、地元の生産や流通に関わる人々に対する感謝の気持ちへとつなげる。
- (3) 手段 学校給食の献立に、地元で収穫する米や野菜をその時期に応じて J A 福山市（府中グリーンセンター）や J A ひろしま（上下アグリセンター）等から納入して使用する。
- (4) 今後の課題
 - ア 物価高騰による賄材料費の財政的負担の増大
 - イ 異常気象による生鮮野菜等の量と品質の安定的確保
- (5) 事業費(人件費含む) 17,051千円

3 令和6年度における取組状況

指 標 名	実 績	指標名の説明
地元農産物への理解	2,600 人	給食喫食児童生徒数
地産地消率	19.0%	学校給食全体への市内食品の利用率
地元産献立の家庭への周知	12 回	毎月1回 郷土料理や地元野菜の紹介・レシピ紹介

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

物価高騰や天候不順による品不足など地元農作物の安定的な確保に苦慮している中、子どもの発達において食に対する関心を高めつつ、安全安心でおいしい給食を提供することや、地産地消に取り組むことは重要である。今後、給食費の無償化など、国の動向を注視しながら安定的に給食を提供するための制度設計を検討していく必要がある。

歴史的価値を持つ建物の観光活用に向けた整備

1 事業の概要

市域に存在する歴史的・文化的・景観的に価値のある建築物等(翁座・恋しき・旧芦品郡役所庁舎など)を調査し、歴史的・文化的価値を明らかにすることで、歴史的価値の保存と、“府中ブランド”資源・施設として観光振興に資する活用の両立を可能にし、本市の観光・交流人口の拡大を図るとともに、郷土への誇りの醸成や中心市街地の賑わいの創出を図る。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民全体や市域外からの来訪者
- (2) 目的 市域に存在する歴史的・文化的・景観的に価値のある建築物について、歴史的価値の保存と効果的な活用の両立を図り、郷土への誇りの醸成や観光振興につなげ、地域の賑わいを創出する。
- (3) 手段 翁座及び恋しきについて、各保存活用計画に基づき、文化財価値を保護したうえで観光振興活用が図れるよう関係部署と調整を行う。
翁座について、広島県建築審査会の同意プロセスに合わせた改修設計内容を議論する専門委員会を設置し、県市関係部署・設計業者同席で開催する。
- (4) 今後の課題
改正条例に則り、当該建築物を特定歴史的建造物へ登録申請手続きを行ったうえで建築基準法の適用除外によって、翁座及び恋しきについて公共公開施設として活用するための継続的な関係機関及び関係課との連携
府中市歴史民俗資料館として活用されている市指定文化財「旧芦品郡役所庁舎」に係る移築活用をふまえた事業について、将来的な構想と財源確保の継続的な検討
- (5) 事業費(人件費含む) 7, 355千円

3 令和6年度における取組状況

指 標 名	実 績	指標名の説明
翁座・恋しき保存活用計画策定	100%	翁座・恋しき保存活用計画の策定
翁座改修設計に係る改修専門委員会の開催	1回	翁座改修スケジュールに即して、委員会会議を開催し、効果的な改修設計工事が実施され施設活用が実現可能となるように取りまとめる。

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

これまでの取組を踏まえ、広く市民への周知を図るための情報発信が必要な時期である。歴史的建築物活用事業の推進にあたっては、人員の配置等推進体制の充実を図っていく必要がある。

地域の教育力の向上

1 事業の概要

公民館が地域のコーディネーターとなり、地域全体で子供たちの教育に参画し、そのプロセスで地域の人材が活躍する地域学校協働活動を促進させ、地域の人口や地理的条件に関わらず、ICTの活用や公民館の連携により学習機会を作り出すため、活動の中心となる職員を配置し、公民館活動の底上げを図る。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民、公民館職員、公民館
- (2) 目的 公民館が保有する「学びの機能」と「集いの機能」の特性を融合強化し、地域の教育力の向上を図るため、学校教育との接点を強化し、地域住民による協働活動の拠点機能を高める。学習メニューが充実し、主体的な学びが実感でき、地域課題に向かう活動に生かされている。
- (3) 手段
 - ア 市で一の運営審議会を開催し、市全体の社会教育の方向性を共有・議論
 - イ CS と一体的に機能する取組の充実
 - ウ ほかの公民館や地域・学校等と情報共有・連携によるつながりを生かし、相互の学習を通じて、府中市学びフェスタ等主体的な活動を公民館で展開
- (4) 今後の課題
 - ア 公民館の利用者の固定化。いつでもどこでも学べる機会・場の創出
 - イ CS と連携させつつ、地域住民が主体的な学びが実感でき、その学びを通じて自己課題や地域課題の解決につながる取組の具体化
 - ウ 「社会の要請」に応じた学習機会の少なさ
- (5) 事業費(人件費含む) 44,401千円

3 令和6年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
研修の回数	7回	参加した研修の数
研修の参加者数	73人	研修に参加した職員数(のべ人数)
公民館利用者数	143,337人	のべ人数

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

公民館の機能強化を図り自主的・自発的活動の促進を促すことを常に念頭に置き、趣味の活動から、学ぶ場へ変革していく意識の醸成を継続して図っていく必要がある。また、生涯学習大学(仮称)構想の実現を通して、府中市の社会教育を整備していくことが今後の取組の柱となる。

備後国府史跡保存・活用事業

1 事業の概要

国史跡である「備後国府跡」の調査・研究・保存・整備・活用を実施することで、現在の町並みにも影響を与えて府中市の原点となっている古代遺跡を市民や来訪者が、学習・体感することを通じて地域愛や文化を育む。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民、市域外からの来訪者
- (2) 目的 市民の文化的環境の向上を目指し、郷土の誇りと愛着を育む
- (3) 手段 ア 史跡指定地用地交渉
イ 発掘調査・調査報告書作成・指導委員会開催・史跡現状変更対応
ウ 歴史フォーラム等普及啓発事業開催とパンフレット作成
エ 整備基本計画に則った第一期史跡整備区域の整備プログラムの実行
- (4) 今後の課題
ア マンパワー不足で、法定業務対応を優先的に行うため、史跡整備の基本設計業務、調査・研究的業務（学術調査・報告書作成）が遅延。
イ 備後国府跡鳥居地区（はじまりの広場）の国史跡追加指定にかかる総括報告書の作成、史跡公園整備の基本設計業務の次年度以降の取組
ウ 市民から必要とされる取組に昇華させるため、各担当職員における視点の構築を意識付けした事業の取組、その体制の充実や人材育成
エ 継続的で効果的な普及活用事業と情報発信の更新
- (5) 事業費(人件費含む) 101,447千円

3 令和6年度における取組状況

指 標 名	実 績	指標名の説明
試掘、確認調査の件数	10 件	備後国府跡を確認するために実施した発掘調査の件数
市民等における認知度 (フォーラム・説明会参加者数)	150 人	調査成果を公開や講演会、体験行事等の広報普及する活動の実施による認知度
事業進捗状況	37%	史跡公園整備・調査継続等の達成率

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

備後国府跡の保存と活用にあたって市民への再周知と一層のPR活動が必要である。

ii 学校教育課関係

学校内軽食ブース設置等学びの環境整備

1 事業の概要

教育的な知見から朝食摂取の自覚と自立を促す事業を展開するため、学習に向かう環境を整えるための軽食提供ブースを校内に設置する。

2 事業の内容

- (1) 対象 小中学校及び義務教育学校の対象児童生徒
- (2) 目的 「児童生徒の自律を促す基盤づくり」を通じた学習環境の構築による学力獲得意欲や健康管理意識を高めていく。
- (3) 手段 校内にエートインコーナーを設置し、児童生徒が自ら軽食摂取を選択できるブースを利用することで、自らのコンディションに関する気付き力を持たせ、学力獲得意欲を高める。
- (4) 今後の課題
予算内で十分な軽食を確保することが難しいため、今後も継続するのであれば、企業との連携等を模索していく必要がある。また、準備や片付けに、教員の労力が割かれているなどの課題がある。
- (5) 事業費(人件費含む) 700千円

3 令和6年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
実施校	8校	府中市立学校の対象生徒
利用者数(延べ人数)	2,944人	学校内軽食ブース利用者数
やる気と集中力の向上	72.0%	アンケート調査より、「やる気と集中力が高まったか。」の設問に肯定的評価を行った生徒の割合
積極性	70.2%	アンケート調査より、「やる気と集中力が高まったか。」の設問に肯定的評価を行った生徒の割合

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

児童生徒が朝食の必要性を認識することに繋がってきており、廃止も含めた今後の在り方を検討する。

特別支援教育・特別支援教育支援員の充実

1 事業の概要

生活上または学習上または身体上の支援が必要な児童生徒に対して、必要な支援・介助を行うことを通して、一人一人の可能性とチャンスを広げる教育環境を担保する。

2 事業の内容

- (1) 対象 発達障害を抱える児童生徒
生活上または学習上の支援が必要な児童生徒
医療的ケア等が必要な児童生徒
- (2) 目的 適切な支援を届けることにより、府中市立学校に在籍する全児童生徒の資質・能力を育む。
- (3) 手段 ア 特別支援教育支援員の配置
イ 医療的ケアを必要とする児童生徒に対する専門員の配置
- (4) 今後の課題
特別支援教育支援員の支援の質を高め、特別な配慮を要する児童生徒が安心して学校で学べる環境を整備する。
- (5) 事業費(人件費含む) 45,773千円

3 令和6年度における取組状況

指 標 名	実 績	指標名の説明
特別支援教育支援員の人数	17 人	令和5年から医療的ケア専門員1名配置
特別支援教育支援員研修	1 回	関係機関より講師を招聘し、特別支援教育の基礎的な理解を図る研修
特別支援教育支援員1人当たりの児童生徒数	27 人	

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

特別な支援が必要な児童生徒は増加傾向にあり、教育的ニーズも多様化している。今後も特別支援教育支援員の人材確保とあわせて、特別支援教育の研修を充実させ、支援の質と量を上げていく必要がある。

コミュニティ・スクールの推進

1 事業の概要

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けて、地域住民等の意見を取り入れ、「社会に開かれた教育課程」の一層の充実を図るとともに、CSの機能を活かし学校、地域課題に対するプラットフォーム的役割を促す。

2 事業の内容

- (1) 対象 ア 府中市立学校児童生徒 イ 地域保護者 ウ 府中市立学校教職員
- (2) 目的 ア 目指す子供像の実現 イ 地域社会の活性化とともに保護者の参画
ウ 教職員が求められる資質・能力の向上
- (3) 手段 ア 学校運営協議会において、校長の学校経営方針の承認していただく
とともに、地域学校保護者が協働して児童生徒を育てるために活動する。
イ CS連絡協議会等を開催することにより、府中市民及び教職員へ周知を図る。
- (4) 今後の課題 ア 学校運営協議会等における基本的事項の再確認 イ 持続可能なCSの推進に向け、改善及び新たな取組の創造の積み重ね
- (5) 事業費(人件費含む) 2, 386千円

3 令和6度における取組状況

指 標 名	実 績	指標名の説明
学校運営協議会開催	92 回	各学校が年間 3～8 回開催。全学校運営協議会へ教育委員会職員がオブザーバーとして参加。CS に係る企画委員会等を取り入れる。
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか。【全国学力・学習状況調査質問紙】	78.1%	中学校3年生・義務教育学校9年生の肯定的回答割合
自分にはよいところがあると思いますか。【全国学力・学習状況調査質問紙】	84.1%	中学校3年生・義務教育学校9年生の肯定的回答割合
府中市 CS への視察回数	10 回	他市町からの要望に応じて、学校訪問等、府中市のCSの取組を発信。

4 評価結果指摘事項 (事業改善)

次ステージを見据え、子どもを主体とした取組を深化させていく段階に入っている。市民への周知が課題である。

小中一貫教育

1 事業の概要

小中一貫教育とコミュニティ・スクールを一体的に推進し、9年間を通して、全ての子供の可能性を最大限に伸ばすことのできる義務教育の質の向上を図る。

2 事業の内容

- (1) 対象 児童生徒・市立学校教職員
- (2) 目的 児童生徒が自律した学び手となり、自ら獲得した力で未来に挑戦し、多様な他者と協働して新たな価値を創造するための「学力」及び「学びに向かう意欲」の向上を図り、学力向上を通じた未来を拓く力を育てる。
- (3) 手段 各校、各学園における授業改善及び学園の特色を活かした取組の充実を図り、実践する。
- (4) 今後の課題
 - ア 教職員の異動のある中でも、各学園の特色ある取組を継続・発展させること。
 - イ 「学校における働き方改革」がより一層求められる中での、持続可能な取組(小中一貫教育研究大会含む)の在り方について検討すること。
- (5) 事業費(人件費含む) 16,960千円

3 令和6年度における取組状況

指 標 名	実 績	指標名の説明
小中一貫教育研究大会参加者(教職員・行政・一般)	1,300 人	小中一貫教育全国サミットの参加者数(2日間の合計)
併設型小中学校の学園経営会議	24 回	府南学園、上下学園における学園経営会議の開催回数
学校に行くのが楽しいですか【全国学力・学習状況調査質問紙】	80.8%	中学校3年生・義務教育学校9年生の肯定的回答割合
自分にはよいところがあると思いますか。【全国学力・学習状況調査質問紙】	89.4%	中学校3年生・義務教育学校9年生の肯定的回答割合
中学校及び義務教育学校後期課程の不登校生徒の割合	4.51%	

4 評価結果指摘事項 (現状維持)

課題を把握するとともに、実態に即した取組を推進していくことが必要である。

G I G Aスクールネットワーク推進

1 事業の概要

Society5.0 時代（AI 等の技術革新が進む新時代）を生きていく子供たちにとって、「情報活用能力」等の育成は必須であり、その方策として ICT 機器を十分に活用した学びを実現していくための環境整備を行う。

2 事業の内容

- (1) 対象 府中市立学校の児童生徒及び教職員
- (2) 目的 児童生徒と向き合う時間を確保し、教職員の経験値だけでなく、データとエビデンスに基づいた個に応じた支援をし、児童生徒や保護者へ還元する。児童生徒に貸与した学習用端末の故障や破損に対しての保証をし、安心して使用できる環境を整備する。
- (3) 手段 ア 統合型校務支援システムを導入し、業務の効率化を図る。
イ 動産保険に加入し、故障破損時に備える。
- (4) 今後の課題
よりよい学習環境の整備及び ICT 機器の多様な活用を促進する。
- (5) 事業費(人件費含む) 12,987千円

3 令和6年度における取組状況

指 標 名	実 績	指標名の説明等
校内LANの整備	100%	
統合型校務支援システム導入	100%	システム導入率
動産総合保険加入	100%	加入率

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

効果的な活用について、継続して研究が必要である。

「ことば探究科」推進展開事業

1 事業の概要

府中市独自の小中一貫教科として「ことば探究科」を創設し、分析力・読解力・語彙力・資料活用力を駆使して論理的に思考・即答でき、論文執筆できる学力を形成する。このことにより新学習指導要領に示された資質・能力「言語能力」の育成を図る。

2 事業の内容

- (1) 対象 府中市立学校全教職員、
ことば探究科推進リーダー等（校長・担当教諭）
- (2) 目的 ア 教科の目的及び内容、指導方法や評価方法を周知する。また、ことば探究科に係る教材等のコンテンツを充実させる。
イ 指導力の向上を図る。
- (3) 手段 ア 全学年のカリキュラムの完成に伴い、府中市立学校 小中一貫教科（ことば探究科）学習指導解説を製本化し、各校の授業を行う全教職員に配布する。また、「府中市ことば探究科推進協議会」において、部会別研修を実施し、教材等の作成を行う。
イ 「府中市ことば探究科推進協議会」で各校の取組の交流や講師を招聘し、より専門性を高める研修を実施する。
- (4) 今後の課題
学習指導解説の製本化に伴い、ことば探究科リーダーを中心に各校で研修等を実施して授業改善を図り、授業の質を高めるとともに各教科の基盤となるような授業づくり。
- (5) 事業費（人件費含む） 2, 7 2 9 千円

3 令和6年度における取組状況

指 標 名	実 績	指標名の説明
リーダー育成研修	3 回	ことば探究科リーダー育成のために、「つくば言語技術教育研究所」主催の講座を受講
府中市ことば探究科推進協議会の開催	5 回	各校の「ことば探究科リーダー」等で構成される「府中市ことば探究科推進協議会」の充実を図る。
指導案の作成・活用	230 本	「ことば探究科学習指導解説」の一部となる「ことば探究科学習指導案」を「ことば探究科推進リーダー」が分担して作成し、製本化したものを配布する。
ことば探究科の授業ができる職員数	95 人	府中市立学校教職員全員に「ことば探究科学習指導解説」を作成・製本化し配布することで、教科の目標・内容・指導方法等を周知する。

4 評価結果指摘事項

（事業改善）

各校のカリキュラム編成の実態を踏まえ、より効果的な展開を考える必要がある。

「未来を拓く！」府中市学力向上事業

1 事業の概要

府中市の児童生徒が自律した学び手となり、自ら獲得した力で未来に挑戦し、多様な他者と協働して新たな価値を創造するための「学力」及び「学びに向かう意欲」の向上を図り、学力向上を通じた未来を切り拓く力を育てるため「府中市学力調査活用事業」及び「グローバル教育推進事業」、「学習指導員の配置」を推進する。

2 事業の内容

- (1) 対象 府中市立学校の児童生徒
- (2) 目的 府中市立学校の児童生徒が自律した学び手となり、自ら獲得した力で未来に挑戦し、多様な他者と協働して新たな価値を創造するための「学力」及び「学びに向かう意欲」の向上を図り、学力向上を通じた未来を拓く力を育てる。
- (3) 手段
ア 府中市学力調査活用事業では、府中市立学校の全学年を対象に行う「学力調査」及び「総合質問紙調査」を年2回実施し、各校・各学年の学習状況の把握、児童生徒の心の状況を把握、成果と課題の分析による指導改善等に生かす。
イ グローバル教育推進事業では、JETプログラムを活用し、府中市立学校10校にALT12名を常時配置することを通して、児童生徒の英語力及び異文化理解の向上を図る。
ウ 学習指導員の配置では、学習指導員を、授業におけるTT指導及び、習熟度別学習、放課後等の学習指導、特別な配慮が必要な児童生徒のケア、不登校児童生徒の支援等に配置し、児童生徒一人一人にきめ細やかな対応を図る。
- (4) 今後の課題
一斉学力調査の課題は、各学年・関係教科の課題分析はかなりの精度で分析できているが、課題解決に向けた具体的な指導改善等が不十分なため、府中市内教職員交流研修会及び校内研修会等を充実させる必要がある。
児童生徒の更なる英語力向上は英語教員とALTとの指導方法の工夫等が必要である。今後、指導方法のガイドライン等の作成を検討する必要がある。
- (5) 事業費(人件費含む) 59,818千円

3 令和6年度における取組状況

指 標 名	実 績	指標名の説明等
一斉学力調査結果に基づいた校内研修会	2回	年2回実施する一斉学力調査の結果に基づき、各校の校内研修会を2回以上実施する。
府中市内交流研修会	2回	年2回実施する一斉学力調査の結果に基づき、府中市立学校の全ての教職員が一堂に会して府中市内交流研修会を実施する。

学力調査結果	目標値+2.0 ポイント	目標値とは、学習指導要領に示された「内容について標準的な時間をかけて学んだ場合、設問ごとに正答できることを期待した児童生徒の割合
I-check 調査(学習意欲)	i スコア 3.0 以上	i スコアは1～4で表示され、1は「強い否定」、2は「弱い否定」、3は「弱い肯定」、4は「強い肯定」。

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

各校、各学年の実態把握に基づいた取組にしていくため、学力調査の分析結果を活用していくよう指導が必要である。

府中市子供の学び応援基金

1 事業の概要

本基金は、夢のある学びの実現に取り組むための事業に要する経費の財源に充てるために、府中市子供の学び応援基金条例（令和6年府中市条例第5号）を定め、実施するものである。

2 事業の内容

- (1) 対象 府中市立学校に在籍する児童生徒
- (2) 目的 子供たちが自律した学び手となり、自ら獲得した力で未来に挑戦し、多様な他者と協働して新たな価値を創造できるようになることを目指す。
- (3) 手段 子供たちと学校の「挑戦してみたい」を応援するために、クラウドファンディング及びふるさと納税により、活動費を得る。
- (4) 今後の課題
学校が本事業を活用しやすいものとするために、寄附金の募り方や活動費として使用するまでの流れを明確にする必要がある。
- (5) 事業費(人件費含む) 1, 131千円

3 令和6年度における取組状況

指 標 名	実 績	指標名の説明等
本基金を活用した実践数	1実践	基金を活用した学校数ではなく、実践数を集計する。
目標募集金額の達成率	150.1%	寄附額÷募集額で算出

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

児童生徒にとって夢のある学びの実現に向けて取り組むとともに、市内全校での取組に発展させていくことが重要である。

放課後ラーニング・サポート事業

1 事業の概要

児童に学ぶ時間と空間を提供することを通して、児童の「学習習慣の定着」や「学力の向上」を目指し、学習意欲の発揮と醸成を通して、生涯にわたる主体的な学び手を育成する。

2 事業の内容

- (1) 対象 小学校及び義務教育学校前期課程に在籍する児童
- (2) 目的 学習意欲と学力を向上させ、主体的に学ぼうとする児童を育成する。
「学習意欲が高まった児童」80%以上を目指す。
- (3) 手段 宿題の見守り及びサポート、個々の児童の力に応じた学習サポート、児童自身が選んだ学習の見守り及びサポート
- (4) 今後の課題
ア 宿題のサポートだけでなく、個々の児童の困り感等に応じた学力補充の在り方を検討・実施する必要がある。
イ 学力補充に必要な教材の整備を進める必要がある。
ウ 児童の特性や学習の状況等について、学校とらんさぼで情報を共有し、よりよいサポートにつなげていく必要がある。
- (5) 事業費(人件費含む) 15,107千円

3 令和6年度における取組状況

指 標 名	実 績	指標名の説明等
サポーター配置数	78人	
「らんさぼが好き」と回答した児童の割合	95.3%	「らんさぼ」を利用している児童及び教職員へのアンケートを実施
「勉強をやる気になってきている」と回答する児童の割合	54.8%	「らんさぼ」を利用している児童及び教職員へのアンケートを実施

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

児童が自ら選んで学習する場に参加し、学習支援を丁寧に行うことで、児童の学習意欲が高まり、学力向上に向けた好循環が生まれ、年々取組が充実してきている。県の補助金を活用しながら継続した取組としていく。

令和7年度は、新型コロナウイルス感染症もインフルエンザと同じ扱いになって一見コロナ渦前と変わらない状況が戻ってきたように思いますが如何でしょうか？

確かに教育現場では ICT を活用した取組によって教育環境は大きく変わって学びの輪は広がったと思います。

その反面コロナ渦で友だちや大人たちとも自由にコミュニケーションとれなかった子どもの環境はどうでしょうか？

今一度原点に立ち返り団体行動をとることの意味、本来の自由の意味、自分はどうか生きたいかの答えを教師も親も大人も子どもも共に語り合い学びあうことが、豊かな教育環境の発展に繋がるのではないかと私は考えます。

1 学校教育の充実

府中市の教育は、小中一貫教育とコミュニティ・スクールを主な教育の柱として、GIGA スクールネットワークの推進、「ことば探究科」、放課後ラーニング・サポート（らんさぽ）の設置など多様な教育施策を展開して新しいことにもチャレンジしてこられました。

それなりの成果も上がり次のステップを考えられてることと思います。

コミュニティ・スクールもコロナ以降変わってきたのではないのでしょうか？

特に、学校における指導方法や保護者との連携、コミュニティ・スクールや公民館や図書館など人と人との直接のかかわりが持ちにくくなった為に、コロナが終息した今も人間関係が上手くいかないのではないかと心配しています。

子どもたちも、友だちとの距離感がわからない為に誤解を生んだり話すことが苦手になったりしているのではないかと思います。

今こそコミュニティ・スクールの原点に立ち返り、学校と保護者と地域が上手く連携して子どもたちがいろんな体験を通して自分のやりたいことを見つけられるようなワクワクするようなものに成れば良いのではないかと思います。

その為には仕掛ける方も工夫が必要です。自分がワクワクしないものは伝わりません。まずは、自分たちが楽しむことから始めてはいかがでしょうか。

GIGA スクールネットワークの推進については、全ての子どもたちにタブレットが配備され、日々の授業などの活用が当たり前になってきたと思います。その中で、のメリット、デメリットも出てきたのではないのでしょうか。全て AI に頼ると同じ答えしか出ない、深堀をしていけば視野が広がっていく面白さを伝えていけたら良いのではないかと思います。

「ことば探究科」の授業はとても興味のある授業だと思います。全ての学習基盤となることばの力を引き続き、子どもたちがしっかり身につけて自己表現できるよう、さらなる研修と内容の充実に向けた取組を期待します。

「放課後ラーニング・サポート」も児童が選んで参加でき新しい学びの場所として校内に開設されたことは素晴らしい取組だと思います。

この取組がもっと充実して発展していくためには、コミュニティ・スクールとの連携も1つの方法だと思います。

2 生涯学習の推進

生涯学習とは、家庭教育や学校教育、社会教育、個人の自学自習など、人々が生涯にわたって取り組むことと文部科学省では定義されています。

府中市では、まだ公民館活動を含む趣味的活動やスポーツや文化活動など年代や所属で区分されていると感じられます。

これから、指導者の高齢化や子どもの少子化問題と課題が増えていく中で、場所も公民館だけでなく学校にも出前講座や一般公開などもっと自由に人が流れやすい取組がもっと充実してくることを期待します。

探せばもっともっと地域住民や企業など人材がいっぱいおられると思います。ICTの活用により人材バンクがもっと充実すれば、お願いしたい人、指導できる人のマッチングがスムーズに出来るようになるのではと期待します。

3 その他

学校教育と社会教育の連携は、学校（カリキュラム教育）と地域（社会教育施設、住民、団体など）が協力し、施設や人材、知恵を共有しながら、子どもたちの人間性・社会性・コミュニケーション能力を育む「開かれた学校」を目指す取組です。具体的には、地域住民が授業に参加したり、学校施設を地域が活用したりする「学社連携・融合」が行われ、子どもの学びを豊かにし、地域全体の教育力を高め、「学びの循環」を生みだすことが期待されます。

令和6年度の評価については、第5次府中市長期総合計画の事業で、教育委員会の主要な13事業について点検・評価を行った。課題も見られるため、状況変化を踏まえた業務の改善が必要である。

13事業のうち、現状維持が7事業、事業改善が6事業となった。

事業改善を進めていく事業としては、人生100年時代の新たな学びを生み出す仕組みをつくる生涯学習大学（仮称）構想の検討、学校教育においては、児童生徒の主体的な取組の拡充と学校や校種の枠を超えた教員の連携促進、働き方改革などの視点が挙げられる。

現状維持とした事業においても、方向性は維持しつつ、課題を踏まえた改善は、各事業とも必要である。

また、全体を通して、市民へのアピールなど、発信力が弱いことが課題として挙げられる。

外部有識者からは、学校・保護者・児童生徒間の思いの共有、わくわくするような体験の充実、幅広い世代の効果的な学びの場の充実などに示唆をいただいた。

教育委員会としては、子どもたちが自律し、変化の激しい社会でたくましく生き抜く力を育成するため、また、幅広い年代の市民に新たな学びを広げるため、点検・評価を通して浮かび上がった様々な課題に対応した取組を進めていく。